

# 営業参加申込書

平成 年 月 日

第36回全国都市緑化信州フェア実行委員会  
会長 阿部 守一 様

住 所  
商号又は名称  
代表者 氏 名 ㊟  
(個人にあつては住所、氏名)

第36回全国都市緑化信州フェアの会場内において、営業参加を行いたいので、募集要項に定める事項を了承し、添付書類を添えて下記のとおり申し込みます。

なお、参加申し込みに当たり応募資格をすべて満たしていることを誓約いたします。

## 記

1 営業参加区分 飲食営業 (信州マルシェ)

2 希望出店日程

- |   |                        |      |
|---|------------------------|------|
| A | 4月25日(木)～5月6日(月・祝)     | 12日間 |
| B | 5月7日(火)～5月19日(日)       | 13日間 |
| C | 5月20日(月)～6月2日(日)       | 14日間 |
| D | 6月3日(月)～6月16日(日)       | 14日間 |
| E | 全期間(4月25日(木)～6月16日(日)) | 53日間 |

※ 希望する出店日程に丸印をつけてください(A～Dは複数選択可)。

3 応募資格

- ① 当該契約を締結する能力を有しない者でないこと。
- ② 破産者で復権を得ない者でないこと。
- ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
- ④ 法人にあつては「都道府県税」及び「消費税及び地方消費税」、個人にあつては「都道府県税」、「消費税及び地方消費税」及び「個人住民税(個人の市町村・県民税)」を滞納している者でないこと。
- ⑤ 長野県暴力団排除条例(平成23年長野県条例第21号)第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。
- ⑥ 3年以内に食品衛生法に基づく行政処分を受けた者でないこと。

# 営業計画書

平成 年 月 日

第36回全国都市緑化信州フェア実行委員会  
会長 阿部 守一 様

住 所  
商号又は名称  
代表者 氏 名 ⑩  
(個人にあつては住所、氏名)

第36回全国都市緑化信州フェアにおける営業計画は、次のとおりです。

## 記

### 1 出店者の概要

フリガナ	
出店店舗名	
フリガナ	
店舗代表者名	
フリガナ	
担当者名	
住所	
連絡先	電話： メール：

### 2 大規模イベント（来場者数1万人以上）での営業参加実績

出店日	イベント名	販売内容	売上

※ 直近の5件を記載してください。

### 3 コンセプト

- ・信州フェアにおいて展開する営業参加の基本的な考え方を記載してください  
※販売内容の決め方や目玉商品の内容（材料や産地）等

### 4 運営計画

- ・所要従業員数（予定）：       人
- ・休日や繁忙期等の対応方法を記載してください。
  
- ・衛生管理や安全管理について対応方法を記載してください。

### 5 販売品目及び販売価格

販売品目	販売価格（税込）	備考

- ※ 現在販売予定の商品を全て記載してください。
- ※ 販売品目の写真がある場合には、別途添付してください。
- ※ 信州らしい食や長野県産の食材を使用したものについては、備考にその旨を記載してください。

## 6 資金計画

単位：千円

調達方法	自己資金		必要な資金	営業参加料	
	借入金			設備資金	
	その他			運転資金	
				その他	
	計			計	

## 7 損益見込み

単位：千円

区 分	金 額	備 考
売 上 高 ①		
売 上 原 価 ②		
営 業 参 加 料 ③		
売 上 総 利 益 ①－②－③＝④		
販 売 管 理 費 ⑤		
人 件 費		
損 益 予 想 ④－⑤		

## 8 セールスポイント・その他提案事項

## 9 店舗のデザインについて

・過去出店時の写真があれば、出店日及びイベント名を記載の上、添付してください。

## 暴力団排除に関する誓約書

平成 年 月 日

第36回全国都市緑化信州フェア実行委員会  
会長 阿部 守一 様

商号又は名称  
代表者 氏 名 ④  
(個人にあつては住所、氏名)

私(法人にあつては当社、団体にあつては当団体)は、下記のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、役員等名簿を提出すること及び当該役員等名簿により当方の個人情報情報を警察に提供することについて同意します。

### 記

契約等の相手方として不適当な者

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であると認められる者
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められる者
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められる者
- (6) 前記(1)～(5)に該当する者の依頼を受けていると認められる者